

本報告の背景には、中国帰国者研究とニューカマー研究の隔たりがなぜ生じているのかという問題意識がある。中国帰国者とは、「一九七〇年代以降に中国から日本に『帰国』してきた『中国残留日本人孤児』や『中国残留日本婦人』とその家族」(蘭 2000) のことであり、かれらの帰国は「日本人」の「遅れた帰国」として捉えられてきた(蘭 2000)。そのため、主にニューカマーの増加に伴い発展した多文化共生の議論とは異なる文脈のなかにあると認識されてきた。他方、中国帰国者研究においては、多文化共生の登場以前に日本社会が直面した外国にルーツを持つ人々のひとつが中国帰国者であり、かれらに対する支援は多文化共生支援を先取りするようなものであったといわれてきた(蘭 2009)。また、1990年代以降の中国帰国者の帰国についても、必ずしも「遅れた帰国」の文脈だけではなく、グローバル化のなかでの移動という文脈もあると指摘されている(蘭・高野 2009) ように、中国帰国者の位置づけも変化してきた。しかし、中国帰国者支援と外国人住民支援の関係や連続性は整理されてきていない。

このような背景から、本報告では、事例研究をもとに中国帰国者支援と外国人住民支援の関連を実証的に明らかにすることを目的とする。そのことにより、中国帰国者をニューカマーと区別して捉え続けることがかれらの実際の状況を反映していないため、中国帰国者研究とニューカマー研究を接合していく必要があることを実証的に示すという意義がある。

事例としたのは、中国帰国者を最も多く受け入れてきた地域のひとつである長野県飯田市である。飯田市を含む飯田下伊那地域は、旧満洲国に全国で最多の開拓団を送ったことから、1980年前後から中国帰国者やその関係者が多数帰国し居住する地域となった。加えて、1990年代以降は日系ブラジル人のデカセギやフィリピン人、近年は技能実習生のタイ人やベトナム人なども増加している。このような人口構成のために、中国帰国者支援と外国人住民支援の両方を行ってきた地域であることから、飯田市を事例として選択した。

まず、中央行政における中国帰国者と外国人住民それぞれの受け入れの文脈を整理しておく。前述のように「日本人」の遅れた帰国という文脈で理解されてきた中国帰国者の受け入れは、中央行政においては厚生労働省の管轄である。ボランティアによる支援も、当初は、中国の文化や言語を持って帰国したかれらに対して「日本人」になることを求めていたが、多文化主義の日本社会への流入により、その理念を取り入れたものへと変化してきた(木村・蘭 2011)。一方の外国人住民支援は、1970年代の在日コリアンの人権闘争、1980年代の地域の国際化、1990年代以降のニューカマーの受け入れにその起源があるといわれてきた(山脇 2009)。現在では多文化共生は総務省の管轄である。

次に、その直接の受け入れを担ってきた地域社会による、中国帰国者と外国人住民それぞれへの対応にはどのような関係があるのかを見ていくために、飯田市による多文化共生支援と中国帰国者支援の関連性を検討した。「飯田市多文化共生社会推進計画(以下、「推進計画」)」は、市民や行政による既存の支援を体系的に整理したもののだが、そのなかでは、中国帰国者も外国人住民も区別されることなくその対象とされている。このことから、飯田市においては中国帰国者と外国人住民の間の線引きはほぼ存在していないことが指摘できる。さらに、「推

¹ 本報告は科学研究費補助金・基盤研究(A)「二〇世紀東アジアをめぐる人の移動と社会統合に関する総合的研究(研究代表者：蘭信三、課題番号：25245060)」の助成を受けて実施された研究成果の一部である。

進計画」のなかで多文化共生支援として位置づけられているもののいくつかは、飯田市で行われてきた中国帰国者支援の一部をベースとしている。多文化共生支援の関係者のなかには、中国帰国者支援との関係が強い人や、中国帰国者支援の時代から引き続き支援に携わり、今は他の外国人住民に対する支援にも関わっている人もいる。このように中国帰国者支援と外国人住民支援は、途切れることなく連続している部分もあるといえることができる。

このような中国帰国者支援と外国人住民支援の連続性は、飯田市だけに特徴的なことではないようだ。例えば、秋田県能代市の日本語教室は、元々中国帰国者対象に始まったものであったが、国際結婚で来日した外国人住民の増加に伴い、中国帰国者と外国人住民が共に学習するようになった（藤田 2000）。藤田は、この地域は中国帰国者と外国人住民の数が少ない地域であるが、この日本語教室が多文化共生の推進を担う役割を果たそうとしていると指摘している。

以上からは、地域社会においては、中央行政とは異なり、中国帰国者も外国人住民も区別せずに扱われており、両者に対する支援には連続性があることが明らかになる。すなわち、中国帰国者と外国人住民には文化的多様性という共通点もあると認識され、同じ文脈のなかで支援が行われてきたのである。このように、かれらの直接の受け皿となってきた地域社会においては、かれらの相違性だけでなく両者の共通性も認識されている。したがって、かれらを受け入れている現場の状況を反映した研究を行うためには、中国帰国者研究とニューカマー研究も相互に歩み寄る必要があるといえるだろう。

参考文献

- 蘭信三, 2000, 「パリアとしての中国帰国者」蘭信三編著『「中国帰国者」の生活世界』行路社.
- , 2009, 「課題としての中国残留日本人」蘭信三編著『中国残留日本人という経験——「満洲」と日本を問い続けて』勉誠出版.
- , 高野和良, 2009, 「地域社会のなかの中国帰国者」蘭信三編著『中国残留日本人という経験——「満洲」と日本を問い続けて』勉誠出版.
- 藤田美佳, 2000, 「秋田県能代日本語教室学習会の実践記録——中国帰国者および外国籍住民の少数在住地域における支援について」『中国帰国者定着促進センター「紀要」』8号.
- 飯田市, 2017, 『飯田市多文化共生社会推進計画改訂版——地球市民として、共に生きる』.
- 木村健二・蘭信三, 2011, 「日本帝国圏内の人口移動と戦後の還流、定着」日本移民学会編『移民研究と多文化共生』御茶の水書房.
- 山脇啓造, 2009, 「多文化共生社会の形成に向けて」『移民政策研究』1巻.